

鉄鋼新経営

2030年に向けて

——前期決算（2020年12月期）をどう評価しているか。

「前期比で減収減益となった。新型コロナウイルス感染症動向を踏まえて、下期同11月（6月期）に比べて売上げが増えるをみていたが、われわれの業界は下期もコロナ影響が色濃く残り、期中で業績予想の下方修正を余儀なくされるなど、厳しい一年になった。コロナ禍で主力である半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置関連の新規設備投資が難しくなったこと、最終需要家の営業活動が停滞したことなどが、収益悪化の要因。これまでに健

全な財務状況を維持しており、厳しい決算結果に一喜一憂することなく、例年レベルの安定配当を実施する」

「今期は前期比で増収増益を予想している

ものの、コロナ禍で市場がどのように動くのを見通すことは難しい

く、前期並みになるとみている。半導体やFPD関連については、長期的な成長トレンドに変化はなく、下期から復調し、本格的には22年以降に需要が回復するだろう。業績はリマン・ショック後、これまで順調に推移し

てきたが、2期連続で低迷している。このような時期だからこそ原点に立ち返り、気を引き締めてコストの削減、技術の向上、新製品の育成など、研究開発体制を強化。高炉メーカー

技術のレベルアップを図り、铸造シミュレーションは湯流れ解析や凝固解析の高精度化を追求するほか、溶解技術の水準を高めている。また誘導結合プラズマ分析装置を導入するなど、研究開発体制を強化。高炉メーカー

素に強い耐腐食合金「EGNIS（イクニス）」を開発しており、ごみ焼却炉火格す、パイオマス発電

「コロナ禍の需要低迷で三重工場の生産量が減っており、これを機に現場教育を徹底するなど競争力を強化する。特に多能工化を推進することで、生産効率を二層向上させ、人件費削減と外部委託作業の内製化につなげる。一方、溶解技術を改善することに伴う原料コスト削減や歩留まり向上をはじめ、溶解時間の短縮によるコストダウンや品質向上に納期短縮を目標にしている。不良率低減も大きなテーマで、過去5年間で発生した不良品の原因分析と発生防止対策を講じてきたが、これが各現場で定着しているかを総点検する」

「10月1日付で商号を変更する。『新商号は候補をいくつかピックアップし、社員で投票した上で『新報国メテリアル株式会社』に決めた。現商号は古めかしいものの、愛着を持つ方が多い。ただ、当社は幅広い機能性材料を提供できる企業として、今後さらなる飛躍を目標にしている。この方向性を一般株主などに理解してもらいたく、商号変更にも踏み切る。愛着のある新報国は残り、新たな材料分野に進出する思いを込めてメテリアルを付け、新商号にする」

次の飛躍へ基盤づくり



新報国製鉄社長 成瀬 正氏

——新製品の拡販
技術者OBや大学院修了者を採用したり、社員の博士課程修了を進めるなど、次世代を担う研究スタッフの育成にも力を注いでいる。
「半導体やFPD製造装置関連分野への依存度が高くなり、次の収益柱を育成するため、その他分野に対して新製品を開発する。耐熱・耐摩耗合金、耐腐食新合金分野で塩

新商号 幅広い材料提供を周知

「研究員のレベルアップを進める一方で、幹部候補の育成も着実に成果を上げている。人材育成をラッシュアップするため、4月1日付で社員教育制度を新設する。幹部候補者を経営セミナーに参加させて学んだ専門知識などを階層別教育と管理者教育に生かす」
——製造現場の競争力もテーマに掲げる。
「コロナ禍の需要低迷で三重工場の生産量が減っており、これを機に現場教育を徹底するなど競争力を強化する。特に多能工化を推進することで、生産効率を二層向上させ、人件費削減と外部委託作業の内製化につなげる。一方、溶解技術を改善することに伴う原料コスト削減や歩留まり向上をはじめ、溶解時間の短縮によるコストダウンや品質向上に納期短縮を目標にしている。不良率低減も大きなテーマで、過去5年間で発生した不良品の原因分析と発生防止対策を講じてきたが、これが各現場で定着しているかを総点検する」
——設備投資計画
「三重工場の設備投

「新商号は候補をいくつかピックアップし、社員で投票した上で『新報国メテリアル株式会社』に決めた。現商号は古めかしいものの、愛着を持つ方が多い。ただ、当社は幅広い機能性材料を提供できる企業として、今後さらなる飛躍を目標にしている。この方向性を一般株主などに理解してもらいたく、商号変更にも踏み切る。愛着のある新報国は残り、新たな材料分野に進出する思いを込めてメテリアルを付け、新商号にする」
（濱坂 浩司）